

郵政民営化委員会（第１６回）議事要旨

日時：平成１８年１１月２２日（水） １３：２６ ～ １５：４５

場所：虎ノ門第１０森ビル５階 郵政民営化委員会会議室

（委員５名のうち、４名出席。増田委員欠席）

○ 大田弘子委員の辞任に伴い、本日付けで、内閣総理大臣により郵政民営化委員会委員の任命を受けた辻山栄子早稲田大学商学部教授の紹介があった。また、これまで大田委員が委員長代理であったため、田中委員長より、新たな委員長代理として、富山委員の指名があった。

○ 次に、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務に関する調査審議として、事前に送付した「日本郵政株式会社に対する質問事項」（資料２）に関し、日本郵政株式会社からヒアリングを行った。

日本郵政株式会社からは、資料３に沿って、民営化後に新たに提供する商品・サービス等についての業務展開や準備期間、民営化に向けた態勢整備等について説明があった。

これに関し、委員との間で、

- ・新規業務における収益性とリスクについての考え方
- ・資産規模の大きさを踏まえた資本市場等への影響についての考え方
- ・バーゼルⅡ等により求められるリスク管理の高度化への対応
- ・新規業務実施にあたっての外部の人材・システム活用の可能性

等に関して質疑があった。

○ 続いて、事務局から資料４－１～資料４－４に基づき、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の新規業務等に係る認可等の流れ、これまでの審議において委員や関係者から出された意見について説明を行った。

これに関連して、委員の間で、

- ・「暗黙の政府保証」に係る利用者のパーセプション（認知）と政府出資との関係
- ・イコールフットィングと競争政策との関係
- ・論点整理を行うにあたっての検討の軸

等に関する議論があった。

○ 次回委員会の開催日程については、別途事務局から連絡することとした。

（注）以上は事務局の責任でとりまとめたものであり、速報のため事後修正の可能性があることに御留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧下さい。